

2019 年 6 月 3 日

不透明感と不安感をもたらす世界経済の ABCDEF

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部長兼開発経済調査部長 石丸康宏

世界経済を眺めると、全体的・全面的な景気の落ち込み、底割れは今のところ（辛うじてと言うべきか）回避されているが、先行きに対する不透明感は、政策動向等も含めて引き続き根強い。実際、その強弱を示す代理指標として広く利用される「グローバル経済政策不確実性指数」（主要 20 カ国を対象に、「経済」「政策」「不確実性」の 3 つの関連キーワードが含まれる新聞記事の相対頻度等を基に算出されるもの）は昨年 12 月に統計開始（1997 年 1 月）以来の最高値を付け、2019 年に入っても 1 月分が同 3 番目、3 月分が同 4 番目となるなど高水準にある。

こうした不透明感の中心、或いは不透明感の強い足元の状況を導いている大本として挙げ得るものは少なくないが、主には以下の 3 つであろう。まずは、米中間からグローバルに拡大する貿易・通商摩擦。米国トランプ政権が、対中国での先鋭化に止まらず、追加関税賦課等のターゲットをどこまで拡げていくのか、その場合に如何なる悪影響が生じるのか、まさしく世界中が一喜一憂しながら事態の推移を注視しているところだ。続いて、英国の EU 離脱。2016 年 6 月の国民投票での決定以降、英国と EU の離脱交渉は難航を極め、二度の期限延長を経ても尚、落とし所が見えないままである。あわせて、新興国の実体経済と金融市場。平均的、相対的には成長率・収益率が高い一方、元より振れ幅も大きく、政治や国際関係、地政学的情勢など読み難い変数もまた数多い。ここで、それぞれの英字・頭文字を取って並べるなら、「A、B、C、D、E、F」（米国と中国：(United States of) America、China、順番が前後するが英国の EU 離脱=ブレグジット：Brexit、および新興国：Developing country ないし Emerging economy、金融市場：Financial market）となる。

そして、これら一つ一つに、今後の展開に係る複数のシナリオが広がりを持って存在するが（不透明感の中心、大本となっている通り）、帰結は悉く世界経済にとってネガティブなものとなりそうな情勢だ。例えば、貿易摩擦に関して、米国と中国の間で互いの輸入品すべてに対して制裁・報復関税を掛け合う可能性が高まっているが、一層悪いシナリオとして米国が世界各国から輸入する自動車・同部品にまで追加関税を課すこと

等も懸念される。英国の EU 離脱に関しても、10 月末の期限に向けて何とか離脱協定がまとまり、移行期間に入るというシナリオを期待しつつ、合意・移行期間なしの無秩序な離脱（No-Deal Brexit）となるリスクを大いに心配せざるを得ないのが実情である。また、新興国については、近年着実に規模、プレゼンスを大きくしてきた一方で、各国・市場そろって様々な脆弱性を抱え続けている（国によって異なるが、大幅かつ構造的な経常・財政赤字、過大な対外債務、不十分な外貨準備等）。その同時多発的な混乱は、世界的なショックの引き金となりかねまい。総じて、先行き不透明感とともに、不安感を喚起する要因となっているわけだ。

さて、私儀、このたび当研究所において経済調査部長および開発経済調査部長の職を拝命することとなった。今一度、調査・研究活動の ABC=基本に立ち返りながら、多種多様な不確実性・不確定要素や下振れリスクに取り囲まれた目下の世界経済と真摯に向き合い、不透明感と不安感を和らげる一助となるようなアウトプットの創出、情報発信を行って参る所存。引き続き弊所へのご愛顧、ご指導を賜りたい。

（IIMA メールマガジンへの寄稿）

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2019 Institute for International Monetary Affairs（公益財団法人 国際通貨研究所）

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話：03-3245-6934（代）ファックス：03-3231-5422

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>